

世界の石油需要の動向と中東産油国の対応、 将来の石油価格の展望



東京国際大学 国際関係学部教授 国際関係学研究科長 武石 礼司

本稿執筆時の2015年11月初旬で、原油価格は、世界の指標原油であるWTI原油・ブレント原油・ドバイ原油がともに1バレル当たり40ドル台まで低下している。産油国経済は、今までの潤沢な石油収入が得られた状況から一変し、収入の大幅な減少、緊縮財政状態に陥ってしまっている。中東産油国の資金繰りの悪化、世界の株式・債券市場からの中東産油国の資金引上げが始まっており、産油国経済が今後、さらに厳しい状態に置かれてしまうのか、石油価格の動向が大変注目されている。

本稿では、今後の石油需給動向を考えながら、中東のOPEC諸国が置かれているポジションを見つつ、石油価格の今後の推移につき予測を行ってみる。

1. 世界の石油需給状況

1.1 石油需要

原油価格の大幅低下は、日本を含めた石油消費国にとっては朗報である。ガソリン・軽油等の石油製品価格が安くなれば自動車用の石油消費量が增大し、また、産業用の石油消費量も増大して石油需要が喚起される。OECD諸国等の主要な石油消費国の需要が増大すれば、世界全体の石油消費量も増大傾向をとると予測される。

ただし現状では、世界の石油消費量の毎年の増大分のおよそ半分を、近年、生み出してきた中国経済が不調となっており、石油価格の低下による消費量の増大が中国ではほとんどなくなってしまっている。石油消費量はマイナスというわけではないが、従来のような中国のみで100万バレル/日を超えるような増大は生じておらず、表1で示すように、中国では、対前年比で2014年が30万バレル/日の増大であり、2015年で50万バレル/日の増大、2016年で30万バレル/日の増大となるとの予測となっている。

このように中国経済の不調が生じていても、それでも世界全体として見ると、やはり石油価格が下がると石油消費量は増大するという傾向は生じている。対前年比での世界の石油需要量の伸びを比較すると、2013年が120万バレル/日の増大、2014年が80万バレル/日の増大であるのと比べて、2015年は180万バレル/日の増大、2015年では120万バレル/日の増大が予測されている。世界全体の石油需要量の伸びは、近年では2015年が最も多くな

ると予測されている（OECD IEA データ）。つまり、中国抜きでの世界の経済の動向が試されていることになる。

石油需要量について見ると、OECD諸国では、北米、欧州ともに2015年は対前年比で増大している。アジア太平洋地域でも、横ばいで推移する見込みとなっている（表1）。

さらに、途上国（非OECD諸国）の合計で見ると需要は合計で100万バレル/日前後の増大が年々生じており、2015年においては、対前年比で110万バレル/日の増大となると見積もられており、2013年、2014年の増大幅と比べても遜色ない需要量の伸びが継続して生じている。

石油需要の伸びが大きいのは「その他アジア」であり、やはりアジア地域（微増の中国も含め）が、石油需要の増大という点では、世界を引っ張るポジションにあることがわかる。

なお、季節性を持って需要量の変動している市場は、表1より読みとることができるように、OECDの北米とアジア太平洋（日本が典型）、それに、非OECDのその他アジアであり、さらに夏場の需要が増大する地域として中東がある。

次にOPECの原油生産量を見ると、2016年の第2四半期に3,200万バレル/日を超え、第4四半期には3,300万バレル/日を超えると予測されている（表1）。

上記のOECD IEA資料に加えて、OPECの月次報告書を見ると、やはり同じく北米の石油需要が2016年後半から高まり、それと合わせて途上国の石油需要が高まるとの予測がなされている（<http://www.opec.org/>より）。

このように世界の石油需要量は、2016年後半に向けて着実に増大すると予測できる。この需要増大は、中国の景気が悪くなっている、「北米」あるいは「その他アジア」という他の地域の石油需要が着実な増大傾向にあり、世界の需要増をこれらの中国以外の地域が牽引することで生じている。

石油需要量に関連して、表1の最下段の石油在庫および備蓄の動向を分析してみる。備蓄・在庫の増大量が大きければ、石油需要量も増え、生産量もその分だけ増量される必要が生じる。

現状では、石油価格の大幅低下が進んでいる中、世界的に在庫量の積み増しが続いている。安いうちに在庫を増やしておこうと考える事業者が多くなると、こうした動きは生じない。将来的に価格が上昇するに違いないと考えるために、貯蔵のコストがかかる備蓄を増やしているわけである。石油需要が季節によって大きく変動する諸国・地域（例えば米国や日本）では、在庫を積み増す石油製品の種類が、ドライブシーズン入りする夏場の前

筆者紹介

1975年3月、東北大学法学部卒。1975年4月アラビア石油入社、同社サウジアラビア駐在（1984年から87年）。1991年より（財）日本エネルギー経済研究所、1994年より（財）石油開発情報センター、1997年より（株）富士通総研・経済研究所、2007年より東京国際大学国際関係学部教授、早稲田大学博士（学術）。

表1 世界の石油需給の実績と予測・四半期別（100万バレル/日）

	2014				2015				2016			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
OECD の需要												
北米	23.9	23.7	24.4	24.6	24.2	24.1	24.9	24.8	24.5	24.2	24.7	24.9
欧州	13.0	13.3	13.8	13.4	13.4	13.5	13.9	13.5	13.4	13.6	13.9	13.6
アジア太平洋	8.9	7.7	7.7	8.3	8.8	7.7	7.8	8.4	8.7	7.6	7.8	8.4
OECD 合計	45.7	44.8	45.9	46.3	46.5	45.3	46.6	46.7	46.6	45.5	46.4	46.9
非 OECD の需要												
旧ソ連	4.6	4.9	5.1	5.0	4.6	4.9	5.0	4.9	4.7	4.8	5.0	4.9
欧州	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
中国	10.4	10.6	10.5	11.0	11.0	11.3	11.1	11.2	11.2	11.6	11.5	11.5
その他アジア	12.0	12.1	11.7	12.1	12.4	12.5	12.2	12.7	12.9	13.0	12.7	13.1
中南米	6.6	6.8	7.0	7.0	6.7	6.9	7.0	7.0	6.7	6.9	7.0	7.0
中東	7.8	8.2	8.5	7.9	7.7	8.3	8.7	8.1	7.9	8.4	8.8	8.2
アフリカ	4.0	4.0	3.9	4.0	4.1	4.1	4.0	4.2	4.3	4.2	4.1	4.3
非 OECD 合計	46.1	47.2	47.4	47.6	47.1	48.6	48.5	48.7	48.3	49.6	49.8	49.8
需要合計	91.8	91.9	93.2	94.0	93.6	93.9	95.2	95.4	94.9	95.1	96.2	96.7
OECD 供給												
北米	18.3	18.9	19.2	19.8	19.9	19.6	19.7	19.7	19.6	19.5	19.6	19.8
欧州	3.5	3.2	3.1	3.5	3.4	3.5	3.3	3.4	3.4	3.2	3.1	3.3
アジア太平洋	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
OECD 合計	22.3	22.6	22.9	23.8	23.7	23.5	23.6	23.6	23.5	23.2	23.1	23.6
非 OECD・非 OPEC 供給												
旧ソ連	13.9	13.8	13.8	13.9	14.0	14.0	13.9	13.9	13.9	13.8	13.6	13.9
欧州	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
中国	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2
その他アジア	3.5	3.5	3.4	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.6	3.6	3.5
中南米	4.2	4.3	4.5	4.6	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7
中東	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1
アフリカ	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3
非 OECD・非 OPEC 供給	29.8	29.6	29.6	30.1	30.3	30.1	30.0	30.1	30.0	29.8	29.5	29.6
プロセスゲイン	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	2.3
バイオ燃料	1.7	2.3	2.5	2.3	1.8	2.4	2.6	2.4	1.9	2.4	2.7	2.4
非 OPEC 合計	55.9	56.7	57.2	58.3	58.1	58.3	58.5	58.3	57.8	57.6	57.7	57.9
OPEC												
原油	30.0	30.1	30.5	30.5	30.5	31.5	31.7	31.7	31.6	32.2	32.6	32.9
NGLs	6.3	6.3	6.4	6.4	6.5	6.5	6.6	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9
OPEC 合計	36.3	36.4	36.9	36.9	36.9	38.0	38.3	38.4	38.3	39.0	39.5	39.8
供給合計	92.2	93.1	94.2	95.3	95.0	96.3	96.8	96.7	96.1	96.6	97.2	97.7
OECD 諸国の在庫・備蓄変動	0.4	1.1	0.9	1.3	1.5	2.4	1.6	1.3	1.2	1.5	1.0	1.0

（注）2015年第3・4四半期および2016年は予測値

（資料）OECD IEA オイルマーケットレポート2015年10月版に基づき、在庫・備蓄量につき筆者が補足して作成

にはガソリン、冬場を迎える前には、燃料油・灯油というように異なってくる。

ただし、原油に関して見ると、貯蔵タンクはもうほぼ満杯との話も出ており、また、タンカーでの沖合備蓄の余地も限られると言われている。したがって、2015年の後半から2016年にかけての備蓄積み増しの余地は限られ、石油価格が上昇に向かえば即、備蓄の取り崩しが生じると予測できる。

なお、備蓄に関するニュースとして、ここで付け加えると、米国は2017年10月から8年間にわたり、政府戦略備蓄（SPR）の1割にあたる6千万バレルを売却する計画を作成中である。米国は、今後しばらくは、天然ガスから分離される液体部分のNGL（Natural Gas Liquid）および、タイトオイルおよびシェールオイルの生産が増大を続け、一部の石油製品は輸出できるほど潤沢な状態が続くと予測でき、それに合わせて備蓄量の削減を行うことが合理的なためである。

1.2 石油供給

以上分析したような世界の石油需要の増大傾向を受けて、世界全体としては石油供給の増大が求められることとなる。世界の石油供給の動向と、供給増の内訳を検討してみる。

石油需要量が増大傾向をたどると考えられる北米において、石油生産の動向がどのようになっているかを見ると、2015年、2016年とほぼ横ばいで推移すると見られている（表1）。北米地域の国別の内訳を見ると、米国では2016年に向けて横ばい、カナダは2016年に向けて増産、メキシコは2017年頃までは減少傾向をとり、その後は、外資導入の効果がでて増産となると予測されている（OECD IEA 資料）。メキシコで進む石油資源生産への外資参入の効果が生じるのは、ようやく2018年頃からであるとみられている。

北米のほかの非OPEC諸国の石油供給の動向を見ると、2015年、2016年ともほぼ横ばいでありあまり大きな変動は生じないと予測される。これは原油価格が低下すると、増産により低下した収入を増やしたいと考えるものの、石油増産のためには投資資金、油田の改修資金を増やす必要があるが、その資金が不足して、石油生産が低調となるため、結局、増産にたどり着かないためである。

世界の需要量は増え、非OPECの供給量は横ばい、あるいは若干減少気味となっているが、こうなると、いよいよOPECの供給量が増えることが期待されることになる。OPECは各国とも、自国の輸出シェアを失うまいと、生産能力いっぱいのフル生産を行っている国が多いが、OPEC 合計で2014年に3千万バレル/日を上回った原油生産量は、2015年には3,100万バレル/日を超え、2016年にはいよいよ3,200万バレル/日を超えると予測される（表1参照）。

国営石油企業が生産を行っているOPEC各国においては、国の収入を確保し、生活必需品の輸入を継続するためには、石油価格が下がっても、とにかく原油をできるだけ多く、

量売って、少しでもドルキャッシュを得る必要がある。

一方、民間企業も含まれる非 OPEC においては、固定費だけでも返せれば、あるいは、先物売り（ヘッジ）をしてある部分までは利益が確保できるので操業を続けて石油生産を続けるとしても、操業費がかかる上に、固定費すら返済できない価格まで石油価格が下がると、操業を止めて価格の回復を待つしか手が無くなってしまう。特に、油田が減退期に入り、生産量が減少して、よりコストをかけて生産している二次・三次回収に取り組んでいる国・企業においては、こうした高コストの生産をまず止める必要が生じる。石油価格が40ドル/バレル台といった価格に止まり続けると、次第に「非 OPEC」の生産量は減少傾向をとるようになる。ナイジェリアやアンゴラのように、シェル、エクソンモービル、シェブロン、トータル等の欧米企業が進出し石油生産を行っている国では、原油価格が大幅に低下すると、石油生産投資および油田改修の資金が不足して、生産量が徐々に減退せざるを得なくなっていく。

OPEC 内の生産がどのように決まっていくかに関しては、最後に検討することとして、次に、中長期の石油の需要がどのようになりそうか、その需要に対して、OPECはいかなる役割を果たすのかを検討してみる。

2. 中長期の予測

2040年までの中長期で見た場合、世界の石油需要はどのように予測されるかについて、本節では検討する。表2では、2040年までのOECD IEAの発表の地域別の予測値を示す。OECD 諸国とそれ以外の途上国とに2分して見ると、OECD 諸国では、中長期的には石油離れが相当程度まで進行し、2013年比で2040年には4分の3の消費量に減る（4千万バレル/日が3千万バレル/日へ）と予測されている。

OECD 諸国中でも、北米の石油需要量は2020年に向けては増大すると予測されているが、その後2030年、2040年と石油需要量は減少するとの予測となっている。これは北米で今後ますます大量に生産されるガス（シェールガスなど）の消費への依存度が高まり、一方、自動車用の石油消費量が、燃費の大幅な向上、ハイブリッド車、電気自動車、LNG（液化天然ガス）トラック等の導入により抑制されるために生じると考えられる。

一方、非 OECD 諸国では石油需要は増大し、2013年比でおよそ5割増しとなるとの予測となっている。自動車が普及し、所有台数が急増するために必ず輸送用燃料としての石油消費量は増大し、また産業の立地も増えるために石油消費量は増えることになる。2020年以降を表2で見ても、需要量が伸びるのは、中国とインドが世界の双璧となる国であり、その他、中東、アフリカ、中南米の需要の伸びが大きいと予測されている。

こうして世界全体では、非 OECD 諸国の需要の増大により2030年より前に1億バレル

ル/日の大台を超えると予測されている。以前は、「1億バレル/日の壁」という言い方がなされて、石油の埋蔵量から見ても、世界の石油需要量が1億バレル/日を超えるのは難しく、1億バレルに近づくと石油価格は高騰するのではないかと言われた時期があった。

しかし、現在では、1億バレル/日を超えて世界の石油消費量は増大を続けると予想されるようになってきている。これは、シェールガス革命により、ガス生産量が今後増大し、ガス生産に伴いガスから分離されて生産される液体部分(NGL)が増え、かつ、タイトオイル等の非在来型石油の生産量が今後増大していくと考えられるためである。今や、石油類の確認可採埋蔵量のうち、非在来型が5割を占めるに至っており、つまり、従来よりも1.5倍に生産できる石油類の埋蔵量が増大したと考えられるようになったため、1億バレル/日超

表2 世界の石油需要量の予測

	1990	2013	2020	2030	2040
OECD 合計	38.9	41.5	40.2	35.4	31.3
北米	19.4	21.9	22.2	19.7	17.6
米国	16.0	17.5	17.8	15.4	13.4
欧州	12.6	12.0	11.2	9.7	8.3
アジア太平洋	6.9	7.7	6.8	6.0	5.4
日本	5.1	4.4	3.7	3.0	2.6
非 OECD 合計	23.4	41.6	48.2	57.3	63.1
東欧・ユーラシア	9.3	4.9	5.1	5.2	5.2
ロシア	5.2	3.2	3.2	3.2	3.2
アジア	6.3	19.7	23.9	30.0	33.5
中国	2.4	9.8	12.0	15.1	15.7
インド	1.2	3.7	4.9	7.0	9.2
中東	2.8	7.6	8.7	10.2	11.3
アフリカ	1.9	3.6	4.3	5.1	6.2
中南米	3.1	5.7	6.1	6.8	7.0
ブラジル	1.2	2.5	2.7	3.3	3.5
バンカーオイル	3.9	7.0	7.6	8.6	9.5
世界石油合計	66.1	90.1	96.0	101.3	103.9
バイオ燃料	0.1	1.3	2.2	3.4	4.6
世界液体燃料合計	66.3	91.4	98.1	104.8	108.5

(資料) OECD IEA “World Energy Outlook 2014” より作成

えの生産は可能であるとされる。

次に、OPEC以外の諸国の石油供給量の予測を表3で見る。北米の石油生産量のピークは2030年頃と考えられ、北米の石油生産量は、その後は、ゆっくりと減少し始めると予測されている。他方、北米のガス生産量は2050年に向けて増大していくと予測されており(US DOE資料)、エネルギー消費において石油生産量が減少する一方で、ガスへの依存度が高まっていくと予測される。

非OPEC (かつ非OPEC) 諸国の合計供給量を見ると、最大となるのは2025年の5,600

表3 OPECを除いたその他の諸国の石油供給量の予測

	1990	2013	2020	2025	2030	2035	2040
OECD 合計	18.9	20.7	24.5	24.5	24.3	24.0	23.7
北米	13.9	17.0	20.6	21.2	21.3	21.0	20.7
カナダ	2.0	4.0	5.3	5.8	6.1	6.4	7.4
メキシコ	3.0	2.9	2.9	3.2	3.4	3.4	3.3
米国	8.9	10.1	12.3	12.2	11.9	11.2	10.0
欧州	4.3	3.3	3.1	2.5	2.2	2.2	2.2
アジア太平洋	0.7	0.5	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
非 OECD 合計	22.7	29.8	31.6	31.6	30.5	29.0	27.5
東欧・ユーラシア	11.7	14.1	14.2	14.2	13.6	12.8	12.1
カザフスタン	0.5	1.7	2.0	2.4	2.5	2.1	1.8
ロシア	10.4	10.9	11.0	10.7	10.2	9.9	9.7
アジア	6.0	7.9	7.6	6.9	6.4	6.1	5.8
中国	2.8	4.3	4.4	4.1	3.8	3.6	3.4
インド	0.7	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
中東	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.2	1.0
アフリカ	1.7	2.3	2.5	2.3	1.9	1.6	1.4
中南米	2.0	4.2	6.0	6.9	7.3	7.4	7.2
ブラジル	0.7	2.1	3.7	4.9	5.5	5.8	5.7
非 OPEC 合計	41.7	50.5	56.1	56.0	54.8	53.0	51.2
(シェア：%)	64%	58%	60%	58%	56%	53%	51%
在来型合計	41.3	45.0	46.8	45.3	42.9	40.2	38.2
非在来型合計	0.4	5.4	9.3	10.7	11.9	12.8	13.0

(資料) OECD IEA “World Energy Outlook 2014” より作成

万バレル/日であり、その後は、非在来型の増産があっても在来型の減退幅が大きく、非 OPEC の占めるシェアは減退していくと考えられている。

この非 OPEC・非 OPEC 諸国の減退を埋めるのが OPEC の生産増大である。表 4 で示すように、エクアドルとアンゴラは減退せざるを得ないものの、その他の諸国にはすべて増産が期待されている。それも非在来型の増産ではなく、在来型油田からの増産である。

中東諸国のうち特に大幅増となるのは、イラクであり、2040年で820万バレル/日、イランも同470万バレル/日、サウジアラビアが1,340万バレル/日、UAEが420万バレル/日と予測されている。

世界の石油需要量の増大に合わせて、それを満たすためには表 4 で示すように、生産の増大が必要となり、OPEC各国の増産が期待される状況が存在していることが、表 4 で確認できたことになる。

表 4 OPEC の石油供給量の予測

	1990	2013	2020	2025	2030	2035	2040
中東	16.4	26.7	27.3	29.8	32.5	34.9	36.9
イラン	3.1	3.3	3.8	4.1	4.3	4.5	4.7
イラク	2.0	3.2	4.6	5.8	6.7	7.6	8.2
クウェート	1.3	3.1	2.5	2.7	2.9	3.1	3.4
カタール	0.4	2.1	2.0	2.2	2.5	2.8	2.9
サウジアラビア	7.1	11.6	10.8	11.5	12.4	13.0	13.4
UAE	2.4	3.5	3.6	3.6	3.8	4.0	4.2
中東以外	7.5	10.0	10.0	10.6	11.1	11.9	12.6
アルジェリア	1.3	1.6	1.5	1.5	1.5	1.7	1.8
アンゴラ	0.5	1.8	2.0	1.8	1.6	1.5	1.4
エクアドル	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
リビア	1.4	1.0	1.0	1.6	1.9	2.0	2.2
ナイジェリア	1.8	2.5	2.2	2.3	2.5	2.8	3.1
ベネズエラ	2.3	2.7	2.9	3.0	3.3	3.6	3.9
OPEC 合計	23.9	36.8	37.3	40.4	43.6	46.8	49.5
(シェア：%)	36%	42%	40%	42%	44%	47%	49%
在来型合計	23.9	36.1	35.9	38.5	41.3	43.9	46.3
非在来型合計	0.0	0.7	1.5	1.9	2.3	2.8	3.2

(資料) OECD IEA “World Energy Outlook 2014” より作成

3. OPEC の生産動向

表5は、OPEC 各国の石油生産動向と、生産能力・余剰能力（いずれも2015年9月）、それに、2020年および2030年に求められる供給量（表4で示した数値の再掲）である。

イラクが急速に生産量を増やしている様子が確認できる。サウジアラビアも1千万バレル/日を超える高生産を維持している。2015年9月の生産量と生産能力を比べると、サウジアラビアとイランを除いて、いずれの国も能力いっぱいのフル生産を続けており、余剰生産能力がほとんどない国が多いことがわかる。

さらに、2020年および2030年の供給が求められると予測される量が、現状の生産量と比べて多い国が多数ある。今後、多大な生産能力の増強のための投資が必要とされる国が多くあることがわかる。さらに2030年に向けていっそうの生産量の増大をもとめられた際に、本当に生産量を増やせるだけの埋蔵量が存在するかどうか不確かな国も存在する。

こうして、やはり確実な石油埋蔵量が存在する中東のOPEC諸国に対する生産量の増大の期待が中長期的に高まることとなる。

4. 今後の展望

表5で示したように、イラクの2015年9月の生産量は430万バレル/日に達しており、生産能力として記されている418万バレル/日を、現実の生産量が上回るという逆転現象まで生じてしまっている。イラクには、既に発見されながら生産されていない油田が多数存在しており、生産設備とパイプライン、それに出荷設備の整備が進めば、特にイラク南部か

表5 OPEC 諸国の石油生産量の推移と生産能力・余剰能力（2015年9月）と2020年、2030年の（必要とされる）供給量（単位：百万バレル/日）

	2014年			2015年									生産能力 同左	余剰能力 同左	2020年	2030年
	1月	7月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月				
中東	21.85	22.22	22.43	22.28	22.28	23.00	26.13	23.28	23.73	23.77	23.70	23.75	26.50	2.75	27.30	32.50
イラン	2.78	2.76	2.84	2.84	2.84	2.79	2.88	2.85	2.82	2.87	2.87	2.88	3.60	0.72	3.80	4.30
イラク	3.09	3.12	3.73	3.44	3.39	3.70	3.75	3.84	4.15	4.25	4.17	4.30	4.18	-0.12	4.60	6.70
クウェート	2.78	2.80	2.77	2.80	2.80	2.80	2.80	2.76	2.74	2.74	2.80	2.81	2.82	0.01	2.50	2.90
カタール	0.72	0.73	0.67	0.67	0.67	0.68	3.67	0.66	0.66	0.62	0.65	0.65	0.70	0.05	2.00	2.50
サウジアラビア	9.76	10.01	9.62	9.69	9.74	10.19	10.16	10.30	10.48	10.38	10.28	10.20	12.26	2.06	10.80	12.40
UAE	2.72	2.80	2.80	2.84	2.84	2.84	2.87	2.87	2.88	2.91	2.93	2.91	2.94	0.03	3.60	3.80
中東以外	8.14	8.24	8.12	8.06	7.95	8.04	8.15	8.08	8.08	8.03	7.93	7.97	8.37	0.40	10.00	11.10
アルジェリア	1.08	1.14	1.12	1.10	1.10	1.12	1.11	1.11	1.11	1.11	1.13	1.12	1.14	0.02	1.50	1.50
アンゴラ	1.65	1.70	1.73	1.77	1.79	1.75	1.73	1.77	1.78	1.80	1.73	1.77	1.80	0.03	2.00	1.60
エクアドル	0.53	0.56	0.55	0.56	0.56	0.55	0.55	0.55	0.54	0.54	0.53	0.53	0.57	0.04	0.40	0.30
リビア	0.50	0.43	0.44	0.34	0.27	0.48	0.52	0.45	0.42	0.39	0.37	0.37	0.50	0.13	1.00	1.90
ナイジェリア	1.92	1.93	1.86	1.89	1.86	1.74	1.80	1.76	1.79	1.77	1.77	1.80	1.87	0.07	2.20	2.50
ベネズエラ	2.46	2.48	2.42	2.40	2.37	2.40	2.44	2.44	2.44	2.42	2.40	2.38	2.49	0.11	2.90	3.30
OPEC 合計	29.99	30.46	30.55	30.34	30.23	31.04	34.28	31.36	31.81	31.80	31.63	31.72	34.87	3.15	28.30	43.60

（注）2020年、2030年の（必要とされる）供給量は、表4の数値を再掲している

（資料）OECD IEA “Monthly Oil Market Report, Oct. 2015” および “World Energy Outlook 2014” より筆者作成

らの増産は、紛争の拡大さえ生じなければ困難ではない状況がある。南部のアラビア湾経由の輸出としては、バスラ原油の出荷が増大しており、生産量・輸出量が増えるとともに、輸出原油の油種も、バスラライトとバスラヘビーの2種類の輸出が行われるようになっている。

一方、イラク北部からの輸出は、クルディスタン政府（KRG）がSOMO（イラク石油の石油販売会社）のパイプライン経由で行ってきたが、SOMOのパイプラインを経由しない独自のパイプラインをKRGが整備したことで、現在、およそ40万バレル/日の輸出がKRG独自で可能となっている。

次に、イランに関しては、表5で示したように、2030年代には400万バレル/日を超える生産が期待されている。イランに対する石油需要が存在する以上、この需要に応えるだけの増産のための設備投資が必要となる。

世界第1位のガス埋蔵量（世界の18%分）を保有するイランは、世界最大のガス田であるサウスパースガス田の本格的な開発には、経済制裁が科されたために、今まで移行できていなかった。

一方、このサウスパースと繋がる同一のガス田であるカタール側のノースガス田の開発は着々と進んでおり、カタール側からは、LNGとしての輸出（世界最大のLNG輸出国）、それにパイプライン経由の輸出も行われている。

イラン側のガス開発が進まない中、カタールが一方的に開発を進めることはイランにとっては望ましくない事態である。カタールとしてはLNG輸出に加えて大規模なガス化学プラントの建設と石油化学製品の輸出を進めたいところであるが、化学プラントの建設・拡張はイランの制裁解除の進行を見つつ、ゆっくりと進めるとの方針がとられている。

なお、イランよりの石油とガスの輸出拡大に関しては、イラン核合意（JCPOA：Joint Comprehensive Plan of Action）が成立したのが本年7月14日であり、今後、国際原子力機関（IAEA）が、イランによる核関連活動の縮小を検証できた後、経済制裁の段階的解除による石油輸出の増大が可能となるが、その時期は早くても2016年1月以降になる見込みである。イランの石油生産設備は老朽化が甚だしく、2020年に表5で示す380万バレル/日の生産能力を持つためには、今後、膨大な投資が必要となる。

サウジアラビアにおいては、既存油田の生産量を維持し、望ましい生産を続け、油田を痛めることなく埋蔵されている原油をできるだけ多く生産するための努力が続けられてきている。そのためには、生産能力が現状で1,226万バレル/日である中、1千万バレル/日程度を生産し続けることですら、過大な生産である可能性があり、できればもう一段生産量を絞って生産する方が、長い目を見た場合には好ましいと考えられている（好ましい生産量の目安がある点に関してはアラムコ社社員より筆者直接確認済み）。

その他、UAE、カタール、クウェートにおいても、今後、増産が求められる状況がある

ことが、表5の右端、2020年および2030年の各国に対する需要量の予測値からわかる。

以上検討してきたように、中東 OPEC 諸国が2020年、2030年に至ると再び脚光を浴び、「石油増産は大丈夫か」、「着々と増産のための投資を行っているか」と、OPEC の動向を世界中の人が気に掛ける状況が、2020年が近づくと生じると予測される。

シェール革命として脚光を浴びている米国は、2020年代には石油類の生産量がピークを打つ可能性が高く、そうだとすると、非OPECの途上国で続く石油需要の増大をカバーできるのは OPEC 諸国、特に中東 OPEC の増産であるということになる。

難しいのは、米国の天然ガス液 (NGL) も含めた石油類の生産量は2015年から2020年にかけて、ゆっくりと増産に向かうと予測されている点で、こうした米国の増産が続く状況を横目で見つつ、さあその後の時代にはOPECからの供給が必要となるのだから今のうちから石油増産のための投資をして下さい、準備をしておいて下さいと言われても、直近の必要性が生じていない限り、OPEC諸国は、なかなか生産増強投資には踏み切れないに違いない。

現時点で言えば、石油価格の低迷により、サウジアラビアでは90億ドルにのぼる国債発行による資金確保が行われており、また、資金が潤沢なカタールですら40億ドルの国債を発行した。

サウジアラビアの予算額は毎年3千億ドル程度であり、政府財政赤字額は1千億ドル程度も毎年発生してきているために、90億ドルは少ないとも言えるが、それでも、原油価格の低下が確実に中東産油国の国力、あるいは体力を奪う結果となっていることは間違いない。

イラクのように国債を発行したくても、格付けが低すぎて発行ができないという事態も存在する。それでも、多大の埋蔵量を保有しているイラクは、今後、世界の石油供給力の不足を補う役割を一手に引き受けて増産を続けていく役割が期待されている。世界全体で毎日膨大に消費され続けている石油の供給不足を生じさせないため、大きな役割がイラクに期待されている。

そして最後に原油価格の予測であるが、本稿で検討したように世界の需給状況を細かく見ていくと、2016年の半ば以降、世界の石油需給が締まってくる状況の出現が予測できる。石油先物市場はこうした将来動向を敏感にとらえ、そうした状況があるのだとすれば、2016年の前半から原油価格の上昇を先取りしようとする可能性が出てくる。今冬が北半球では暖冬となるとの予測もあり、2015年中は、原油価格は低位に止まる可能性があるが、何らかの動因（紛争の勃発・激化、事故等）があれば、2016年に入り、年の後半ではなく、夏前の時期においても、再び原油価格は60ドル、70ドルを目指すような展開も場合によってはあり得るとの心構えと、そのための準備を怠りなくしておく必要が生じている。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。